

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月14日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	パイプドHD株式会社
【英訳名】	PIPEDO HD, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷宣昭
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	(03)6744-8039
【事務連絡者氏名】	取締役 大屋重幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	(03)6744-8039
【事務連絡者氏名】	取締役 大屋重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (千円)	1,162,269	1,317,238	4,802,220
経常利益 (千円)	217,927	251,490	864,359
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	86,272	168,552	404,313
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,888	161,767	397,628
純資産額 (千円)	1,833,051	2,161,429	2,089,868
総資産額 (千円)	5,106,477	4,821,127	5,064,512
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.38	22.21	53.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.33	22.13	53.09
自己資本比率 (%)	35.8	44.7	41.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,896	167,120	623,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,518	181,267	179,006
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,399,364	220,245	779,205
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,281,744	1,909,558	2,143,951

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

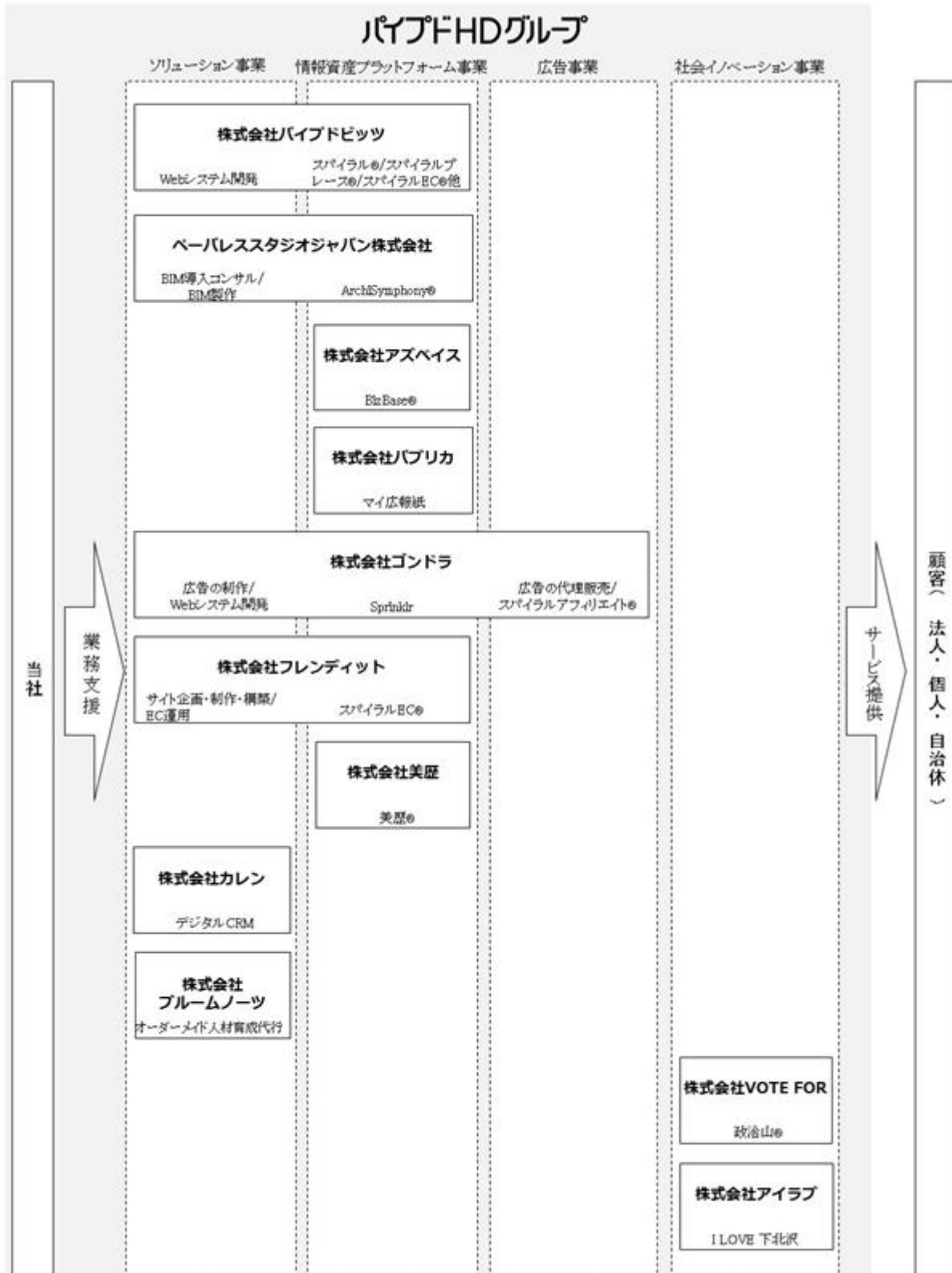
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、個々の企業や業界の内部にある問題の解決でなく、それらの枠を超えて存在する社会的課題の解決をはかることを目的とした公益性の高い事業を行う社会イノベーション事業を新たに設定いたしました。

また、平成29年3月に当社連結子会社である株式会社パイプドピッツの社内カンパニーより、株式会社VOTE FOR及び株式会社アイラブを設立し、連結の範囲に含めた結果、平成29年5月31日現在における当社グループは、当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

以上の主な事項を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府の各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されております。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況にあります。

インターネット業界においては、総務省の平成28年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、46.9%と前年度の利用企業割合から2.3ポイント上昇しており、引き続き普及が進んでおります。また、クラウドサービスを利用している企業は、利用していない企業に比べ、労働生産性が約3割高いとの結果が示されており、政府が主導する生産性向上の一助となっております。さらに、モバイルサービス市場の持続的拡大やセキュリティ対策への関心の高まりなど、当社グループにとって追い風とも言える事業環境が継続しております。

当社グループは、「明日のあるべき豊かな情報生活に貢献する企業集団」として、ITを取り巻く環境や社会の価値観が変化し続ける状況の中で、世の中に必要とされる商品・サービスを次々に創出、提供し続けてゆくことを当社グループの使命と捉えており、「中期経営計画2020」の初年度に当たる当連結会計年度は中長期的な視点での投資を実行する年度と位置付け、将来の収益貢献を見据えた人材の積極採用を行うとともに、イノベティブな事業へ積極的に挑戦しております。

当第1四半期連結累計期間の主な活動としては、平成29年3月に当社連結子会社である株式会社パイブドピッツの社内カンパニーより、株式会社VOTE FOR及び株式会社アイラブを設立し、連結の範囲に含めております。

同3月に株式会社クロスリンクが第三者割当により発行する普通株式の引き受けを決定いたしました。同社と当社グループ間の経験、ノウハウ、ナレッジ等の共有により、双方のサービスがより質の良いものへと昇華することを期待しております。

同5月にクラウド会計業界における競合環境の激化及びシステムの機能面におけるサービス競争力の低下などの状況を鑑み、会計クラウド「ネットde会計(R)」「ネットde青色申告(R)」からの撤退を決定いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,317百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は252百万円（同16.9%増）、経常利益は251百万円（同15.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は168百万円（同95.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、平成29年3月の株式会社VOTE FOR及び株式会社アイラブの設立に伴い、当第1四半期連結会計期間より、公益性の高い事業を行う社会イノベーション事業を新たなセグメントとして設定しております。

情報資産プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間の活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりです。

）「スパイラル(R)」

平成29年4月に株式会社Cloud Paymentが提供するクレジットカード決済サービスとの連携、同5月に株式会社エビリーが提供するクラウド型動画配信システム「ミルビィ」との連携、同5月に株式会社ニューフォリアが提供するスマートフォンアプリ開発プラットフォーム「アプリカン(R)」との連携をそれぞれ開始いたしました。

この結果、「スパイラル(R)」の有効アカウント数は、3,372件となりました。

）アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

平成29年5月にクーポン付メッセージをLINEやメールでセグメント配信可能にした「スパイラルEC(R)」の新版3.2.8を提供開始いたしました。

この結果、「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は48件となりました。

）会計クラウド「ネットde会計(R)」「ネットde青色申告(R)」

本サービスの終了に向け、利用者の中で希望される方を対象に、他社の会計クラウドへのデータ移行を支援しております。

この結果、「ネットde会計(R)」、「ネットde青色申告(R)」の有効アカウント数は1,086件となりました。

)クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルスペース(R)」
「スパイラルスペース(R)」の有効アカウント数は5,242件となりました。

)その他の情報資産プラットフォーム

自治体向け広報紙オープン化・活用サービス「マイ広報紙」では、掲載自治体数が327となり、スマートフォン版の開発やサービス設計を行うなど、自治体への正式導入に向け準備・提案を進めております。また、「マイ広報紙」に蓄積された記事を他サービスへ連携するなど、情報の一層の活用を推進してまいります。

ソーシャルマネジメントプラットフォーム「Sprinklr」では、当社連結子会社である株式会社ゴンドラがりセラ契約に基づく販売代理店として営業活動を展開しております。

お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴(R)」では平成29年4月に美容室が自らのブランドをより訴求できるよう、美容室専用アプリを手軽に作れる新サービス「オリジナルアイコンプラン」を提供開始いたしました。

その他、現場に最適なマイナンバー管理を実現する「スパイラル(R)マイナンバートータルソリューション」、クラウド型ストレスチェックサービス「こころの健診センター」、BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」、コールセンタープラットフォームサービス「BizBase(R)」を提供しております。

これらの結果、情報資産プラットフォーム事業の売上高は879百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は239百万円(同13.9%増)、有効アカウント数は10,063件となりました。

広告事業

広告事業は、主に、()クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、()当社グループ会社が運営するメディア媒体における広告販売、()アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」やリスティング広告の販売などを行っております。

株式会社電通の「2016年 日本の広告費」によると、平成28年の総広告費6兆2,880億円の内、インターネット広告市場は1兆3,100億円(前年比13.0%増)と推定され、引き続きインターネットメディアへのシフトが続いております。

当第1四半期連結累計期間においては、競争環境の激化や一部大手クライアントの予算縮小などの影響を受けましたが、上記のとおり当事業の外部環境は好調であることから、営業強化及びサービス品質向上による売上拡大をはかってまいります。

広告事業の売上高は50百万円(前年同期比24.3%減)、営業損失は7百万円(前年同期の営業利益は24百万円)、有効アカウント数は152件となりました。

なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は553百万円となります。

ソリューション事業

ソリューション事業は、主に、()インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、()アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、()BIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業、()デジタルCRM事業、()オーダーメイド人材育成代行事業などを行っております。

情報資産プラットフォームだけでは解決できない個別性の高い課題や人手不足による課題を抱える企業等に対して、当社グループが提供する複数のサービス連携を含めた最適なソリューションを提案、提供しております。

ソリューション事業の売上高は378百万円(前年同期比24.0%増)、営業利益は25百万円(前年同期の営業損失は9百万円)、有効アカウント数は239件となりました。

社会イノベーション事業

社会イノベーション事業は、個々の企業や業界の内部にある問題の解決でなく、それらの枠を超えて存在する社会的課題の解決をはかることを目的とした公益性の高い事業を行ってまいります。これまで当社連結子会社の株式会社パイブドピッツ内における一事業として取り組んでおりましたが、平成29年3月1日付で当社完全子会社として、株式会社VOTE FOR及び株式会社アイラブの2社を新設したことにあわせ、事業セグメントも新たに設定いたしました。なお、両社は前連結会計年度の業績についても社会イノベーション事業に属するものとして前年同期比を算出しております。

株式会社VOTE FORは、政治・選挙情報サイト「政治山(R)」の運営を通して、有権者に対して政治・選挙に関する迅速且つ正確な情報を提供しております。また、ブロックチェーン等を含むインターネットの最新技術を利用したネット投票システムによるネット選挙の研究及びその実現に向けた事業に取り組んでおります。

株式会社アイラブは、地域密着型Webサイト「I LOVE 下北沢」の運営を通して、下北沢地域のイベントやお店に関する旬な情報提供を行っております。また、下北沢にあるファッション、飲食等の実店舗を巻き込んだイベントの企画・運営及びイベントと連動したスマートフォンアプリの提供、地域限定の仮想通貨などによる新しい取引の創出等を通して、ネット社会における地域及び商店街の活性化を支援をする事業に取り組んでおります。

これらの結果、社会イノベーション事業の売上高は8百万円（前年同期比13.2%減）、営業損失は4百万円（前年同期の営業損失は9百万円）、有効アカウント数は98件となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、4,821百万円となりました。これは主に、法人税等の支払による現金及び預金の減少234百万円によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ314百万円減少し、2,659百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少192百万円、長期借入金の減少129百万円によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、2,161百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加77百万円、その他有価証券評価差額金の減少6百万円によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、1,909百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、167百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上252百万円、売上債権の減少200百万円、賞与引当金の減少57百万円、法人税等の支払額248百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、181百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出65百万円、投資有価証券の取得による支出77百万円、敷金及び保証金の差入による支出38百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、220百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出130百万円、配当金の支払額91百万円によるものです。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,093,064	8,093,064	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,093,064	8,093,064	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	5,400	8,093,064	788	501,722	788	501,722

(注)新株予約権の行使による増加です。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 500,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,586,400	75,864	-
単元未満株式	普通株式 1,264	-	-
発行済株式総数	8,087,664	-	-
総株主の議決権	-	75,864	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社パイプドビッツ	東京都港区赤坂 2丁目9番11号	500,000	-	500,000	6.18
計	-	500,000	-	500,000	6.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,143,951	1,909,558
受取手形及び売掛金	935,189	734,775
たな卸資産	10,063	33,096
繰延税金資産	60,403	31,456
その他	198,770	260,668
貸倒引当金	7,514	7,570
流動資産合計	3,340,864	2,961,985
固定資産		
有形固定資産	96,364	109,602
無形固定資産		
のれん	107,166	95,286
その他	345,991	388,117
無形固定資産合計	453,158	483,403
投資その他の資産		
投資有価証券	936,431	1,007,031
関係会社株式	27,182	25,355
差入保証金	179,741	207,046
繰延税金資産	25,941	24,125
その他	13,079	10,642
貸倒引当金	8,250	8,065
投資その他の資産合計	1,174,125	1,266,135
固定資産合計	1,723,648	1,859,142
資産合計	5,064,512	4,821,127
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,841	500,000
1年内返済予定の長期借入金	268,732	268,732
買掛金	7	-
未払金	432,879	438,909
未払費用	45,108	43,801
未払法人税等	251,539	59,222
未払消費税等	92,110	68,781
賞与引当金	124,199	66,668
その他	103,489	187,747
流動負債合計	1,818,906	1,633,862
固定負債		
長期借入金	1,153,544	1,023,861
その他	2,193	1,974
固定負債合計	1,155,737	1,025,835
負債合計	2,974,643	2,659,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,934	501,722
資本剰余金	260,286	261,074
利益剰余金	2,245,955	2,323,455
自己株式	894,000	894,000
株主資本合計	2,113,176	2,192,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,737	35,137
その他の包括利益累計額合計	28,737	35,137
新株予約権	901	170
非支配株主持分	4,528	4,143
純資産合計	2,089,868	2,161,429
負債純資産合計	5,064,512	4,821,127

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,162,269	1,317,238
売上原価	324,697	403,689
売上総利益	837,572	913,549
販売費及び一般管理費	621,274	660,776
営業利益	216,297	252,772
営業外収益		
受取利息	2,199	1,285
受取手数料	274	453
助成金収入	1,954	-
その他	-	719
営業外収益合計	4,428	2,459
営業外費用		
支払利息	1,425	1,003
持分法による投資損失	1,373	1,826
その他	-	912
営業外費用合計	2,798	3,741
経常利益	217,927	251,490
特別利益		
新株予約権戻入益	0	704
特別利益合計	0	704
特別損失		
固定資産除却損	1,059	-
子会社移転費用	1,684	-
減損損失	338	-
特別損失合計	3,081	-
税金等調整前四半期純利益	214,845	252,194
法人税、住民税及び事業税	99,411	53,264
法人税等調整額	30,658	30,762
法人税等合計	130,070	84,027
四半期純利益	84,775	168,167
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,496	384
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,272	168,552

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	84,775	168,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,886	6,399
その他の包括利益合計	34,886	6,399
四半期包括利益	49,888	161,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,385	162,152
非支配株主に係る四半期包括利益	1,496	384

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	214,845	252,194
減価償却費	45,858	49,210
固定資産除却損	1,059	-
減損損失	338	-
子会社移転費用	1,684	-
持分法による投資損益(は益)	1,373	1,826
助成金収入	1,954	-
受取利息及び受取配当金	2,199	1,285
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	128
賞与引当金の増減額(は減少)	51,044	57,530
売上債権の増減額(は増加)	89,203	200,413
たな卸資産の増減額(は増加)	15,591	23,032
仕入債務の増減額(は減少)	495	7
未払消費税等の増減額(は減少)	13,002	23,329
未払金の増減額(は減少)	61,365	10,929
その他	7,242	11,548
小計	201,529	398,950
利息及び配当金の受取額	1,943	1,071
利息の支払額	1,425	1,339
保険金の受取額	-	16,584
法人税等の支払額	169,151	248,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,896	167,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	5,278
無形固定資産の取得による支出	38,660	65,985
投資有価証券の取得による支出	35,000	77,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	38,187
貸付金の回収による収入	3,142	5,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,518	181,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	1,600,000	-
借入金の返済による支出	125,866	130,524
ファイナンス・リース債務の返済による支出	219	219
ストックオプションの行使による収入	1,262	1,549
配当金の支払額	75,812	91,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,399,364	220,245
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,361,743	234,393
現金及び現金同等物の期首残高	920,001	2,143,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,281,744	1,909,558

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

当第 1 四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社VOTE FOR及び株式会社アイラブを連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

12社

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
現金及び預金勘定	2,281,744千円	1,909,558千円
現金及び現金同等物	2,281,744	1,909,558

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

(1) 配当に関する事項

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5 月27日 定時株主総会	普通株式	75,812	10.00	平成28年 2 月29日	平成28年 5 月30日	資本剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式 (当社株式) に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は80,812千円であります。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)

(1) 配当に関する事項

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 5 月30日 定時株主総会	普通株式	91,051	12.00	平成29年 2 月28日	平成29年 5 月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式 (当社株式) に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は97,051千円であります。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

(1)報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事 業	社会イノベーショ ン事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	780,362	67,157	304,734	10,015	1,162,269	1,162,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	780,362	67,157	304,734	10,015	1,162,269	1,162,269
セグメント利益又は 損失()	210,630	24,364	9,136	9,561	216,297	216,297

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2)報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3)報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報資産プラットフォーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、338千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

(1)報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事 業	社会イノベーショ ン事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	879,726	50,806	378,007	8,697	1,317,238	1,317,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	879,726	50,806	378,007	8,697	1,317,238	1,317,238
セグメント利益又は 損失()	239,838	7,384	25,166	4,848	252,772	252,772

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2)報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3)報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(4)報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを3つの区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業の構造及び特性等に応じて区分して表示するため、株式会社VOTE FOR及び株式会社アイラブの新設にあわせ、「社会イノベーション事業」を新たなセグメントとして設定し、従来の区分と合わせて4つの区分に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

共通支配下の取引等(連結子会社間の事業譲渡)

当社連結子会社である株式会社パイブドビッツは、平成29年3月1日付で情報資産プラットフォーム事業、広告事業及びソリューション事業の一部事業を同じく連結子会社である株式会社VOTE FORに譲渡いたしました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及び主な事業内容

- ・結合当事企業
事業譲渡会社 株式会社パイブドビッツ
事業譲受会社 株式会社VOTE FOR
- ・事業の内容

政治関連活動に特化したポータルサイト「政治山(R)」の運営及びソリューション提供に関する事業

企業結合日

平成29年3月1日

企業結合の法的形式

株式会社パイブドビッツを事業譲渡会社、株式会社VOTE FORを事業譲受会社とする事業譲渡

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

株式会社パイブドビッツの政治山カンパニーについて、個別事業に経営資源を集中させることを目的に新会社を設立し、同時に事業譲渡いたしました。

当社グループの経営資源の更なる最適化をはかることと同時に、経営自由度を高めること並びにグループ間シナジーを追求することで各事業の成長を加速させ、当社グループ全体の収益体質の強化を推進してまいります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共通支配下の取引等(連結子会社間の事業譲渡)

当社連結子会社である株式会社パイブドビッツは、平成29年3月1日付で情報資産プラットフォーム事業、ソリューション事業の一部事業を同じく連結子会社である株式会社アイラブに譲渡いたしました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及び主な事業内容

- ・結合当事企業
事業譲渡会社 株式会社パイブドビッツ
事業譲受会社 株式会社アイラブ
- ・事業の内容

地域における店舗等を中心としたソリューションの提供及び各種イベント開催に関する事業

企業結合日

平成29年3月1日

企業結合の法的形式

株式会社パイブドビッツを事業譲渡会社、株式会社アイラブを事業譲受会社とする事業譲渡

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

株式会社パイブドビッツのI LOVE 下北沢カンパニーについて、個別事業に経営資源を集中させることを目的に新会社を設立し、同時に事業譲渡いたしました。

当社グループの経営資源の更なる最適化をはかることと同時に、経営自由度を高めること並びにグループ間シナジーを追求することで各事業の成長を加速させ、当社グループ全体の収益体質の強化を推進してまいります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円38銭	22円21銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	86,272	168,552
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	86,272	168,552
普通株式の期中平均株式数（株）	7,581,934	7,588,779
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円33銭	22円13銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 （千円）	-	-
普通株式増加数（株）	34,519	27,564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月14日

パイブドHD株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイブドHD株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイブドHD株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。